

# 令和4年度 事業報告

## I 法人実施事業

### 1. 講習会の実施

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症は感染者の増加・減少を繰り返し、感染防止を考慮しながらの講習会開催となった。開催方法については、結果としてすべての講習会をWebでの開催とした。

前年度に引きつづきWeb形式での講習会としたことで、多くのCPDを提供することが可能となった。年間CPDポイントは28ポイントと計画未達であったが、CPD発行総数は、13,563ポイント（東測協会員 7,369ポイント、県測協・一般 6,194ポイント）となり、前年度に引き続き、多くの発行となった。

前年度から検討してきた、配信及びアンケート収集・確認・集計、受講証明書の発行のクラウド化を、令和4年度当初から導入し、運用の確認・修正等を行いながら、順調に稼働開始している。

一方で、多くの参加者からアンケートを回答頂いたため、アンケート収集の自動化による効率化が図られた一方、アンケートの分析・解析については、技術委員の大きな負担となった。今後は、アンケート方式の工夫・改善が必要となる。

各講習会の概要は以下の通りである。

#### (1) 測量新技術研修会 ～宇宙ビジネスと測量の未来～（空間情報部会）

日時等 令和4年5月27日～6月10日（6時間）

方式 Web方式

測量系CPD 6ポイント、建設系(設計) 6ポイント

参加申込会社数 会員34社、非会員110社、合計144社

参加申込人数 会員388人、非会員247人、合計635人

第4期地理空間情報活用推進計画、準天頂衛星、航空局性能評価センター、衛星を利用した航空機の着陸システム、SARとGNSSの統合解析、SARを活用した火山監視等について

特徴 賛助会員の提供する最新機器・システムを活用した測量事例の紹介

#### (2) 公共物管理等の実務講習会（Web方式）（公共物管理部会）

日時等 令和4年8月5日～19日（9時間）

方式 Web方式

測量系CPD 9ポイント、建設系(設計) 9ポイント

参加申込会社数 会員37社、非会員119社、合計156社

参加申込人数 会員306人、非会員216人、合計522人

基調講演（地理空間情報に関する最近の動向や取組）、特別講演（座標について考えてみる）、所有者不明土地問題、道路法と道路台帳、用地測量の実務、用地測量の事例、河川の三次元データ、インフラ施設点検、土地区画整理事業における測量業務、公共物管理に資する3D都市モデル

#### (3) 地籍調査講習会（Web方式）（地籍推進部会）

日時等 令和4年10月14日～28日（6時間）

方 式 Web 方式

測量系 CPD 6 ポイント、建設系(設計) 6 ポイント

申込者数は 340 人程度 (集計中)。

第 7 次国土調査事業十箇年計画、東京都の地籍調査の取り組み、地籍調査作業規程準則と街区境界調査の手引き解説 (一筆地調査、地籍測量)、地籍調査成果検定の留意点、(特別講演) 地籍調査で未来を拓く

**(4) 測量新技術講習会(地籍推進部会+空間情報部会+賛助会員)**

日時等 令和 4 年 12 月～令和 5 年 1 月

方式 Web 方式

測量系 CPD 7 ポイント、建設系(設計) 7 ポイント

基調講演として国土地理院の藤原測地部長の講演をいただいた。賛助会員の提供する新機器・新システム等を活用した、最新の測量方法の講演をいただいた。

## 2. 都民無料相談の運営

会員社内に都民無料相談を設置し、都民からの測量設計に関する無料相談を実施した。

## 3. 共催事業

**(1) 測量の日関連行事「くらしと測量・地図展」への協力**

日 時 令和 4 年 6 月 1 日～3 日 10:00～19:00

場 所 新宿駅西口広場イベントコーナー

東測協の展示：距離あてゲーム、基準点カードの配布、基準点インフラツーリズムの紹介 等

**(2) 令和 4 年度関東ブロック「災害復旧事業技術講習会」の開催 (共催)**

日 時 令和 4 年 7 月 29 日

会 場 東京都北区 赤羽会館

内 容 (一社)関東地域づくり協会と共催で「災害復旧事業技術講習会」を開催した。災害復旧事業の各種申請資料等を作成する際に必要な技術・制度等について理解を深めた。

## 4. 行政主催事業への協力

**(1) 東京都建設局 職員測量科研修 講師派遣**

日 時 令和 4 年 7 月 5 日 (1 日間)

会 場 東京都建設局職員研修所

受講者 27 名 (建設局職員等 30 名)

内 容 ①「測量実習」  
②「測量の先端技術と最近の話題」

**(2) 東京都建設局 職員災害対策科研修 講師派遣**

日 時 令和 4 年 8 月 3 日

会 場 東京都建設局職員研修所

受講者 東京都職員 59 名 (リモート)

内 容 東京都建設局職員を対象にした「災害対策科」研修 (平常時の防災や災害時の初動対応、応急措置、本格復旧事業に必要な知識・技術を身につける) に、東京都と災害協定を締結している当協会から講師を派遣し、「災

害対策に向けた東測協の活動状況」というテーマで講義を行った。

- (3) 関東地方整備局 用地測量におけるリモート境界確認に関する意見交換会への出席  
インフラDX推進の中で、関東地整では用地部を中心とした用地WGが、リモート境界確認およびUAV活用に取り組んでいる。令和3年度からWG、意見交換会、実証実験を経て、作成された実施要領（案）に基づき、意見交換会（オンライン）が令和4年6月27日に開催された。用地部から7名、関東地区協議会から13名、東京地区協議会から9名（東測協）が出席した。

(4) 地籍調査（街区境界調査）の現地視察

令和2年の国土調査法改正によって導入された「街区境界調査」について、国土交通省地籍調査課、東京都、都下の区市、国測協が参加した現地視察を令和5年2月16日に行い、現地において国土交通省の説明を聞くとともに意見交換を行った。

## 5. 基準点研究部会活動

ウィズコロナ時代にふさわしい活動を模索し、測量の技術、広報、教育を多面的な手段を通じて情報発信する。測量技術の社会への貢献をアピールし、測量のイメージアップを図る。都内の特徴的な三角点などを紹介するカードの作成や基準点インフラツーリズムを企画する。関連団体と連携し相乗効果を発揮する。

(1) 基準点研究部会の活動

- ①コンテンツ管理 ②情報発信 ③講演会 ④基準点 ⑤調査研究

(2) 活動内容

① 令和4年度「くらしと測量・地図展」への対応

- ・伊能忠敬と高尾山をテーマとして調査研究結果を動画とポスターで紹介
- ・基準点カード：三等三角点「富岡八幡宮」（伊能忠敬像）、二等基準点「高尾山」等の基準点カード等を展示配布
- ・高尾山基準点インフラツーリズムのパンフレットを配布（2022年会報をもとに編纂）

② 基準点インフラツーリズム2022

ウィズコロナのイベント開催の社会動向を踏まえて、3年ぶりに実施

日時 令和4年11月19日 9:00～15:30

場所 測量年金会館(スタート)～江戸城周辺～日本水準原点(フィニッシュ)

参加者 約40名

③ 調査研究

1) 日本最古の三角点の調査と3次元アーカイブ

- ・日本最古の三角点について

1872年（明治5）、芝愛宕山に工部省工学寮測量司（後の内務省地理寮）による東京府下の三角測量のため、測点（当時は三角点を測点と呼称）が設置され測量が行われた。

現在の愛宕神社にある池には、この時期に設置された標石が残存していると考えられている。（引用：上西勝也「史跡と標石で辿る日本の測量史」）

- ・調査の概要

令和5年2月4日11:00～14:00に「池の中見学会（愛宕神社主催）」として芝・愛宕山の池の中に現存すると考えられている「日本最古の三角点」の一般公開が行われた。神社境内の都市再生機構による整備工事にともない、池の浚渫が

進められる中、複数の要望から「池の中見学会」が開催された。

当日、池の中では、参拝者への配慮と見学者の安全第一に写真撮影のみが許可された。

- ・ 調査方法と結果

多方向からの近接写真撮影による三次元処理（SfM）による方法でデジタルアーカイブ化と計測調査を行った。

- 2) 高尾山伊能忠敬測量隊の測量ルートの踏査

- ・ 令和4年5月15日に、伊能忠敬測量隊による高尾山測量（1811年6月25日）の測量ルートを完全踏査
- ・ 毎日新聞の連載記事「没後200年・伊能忠敬を歩く／41 高尾山から尾根下り 道なき道を泥まみれで」（令和4年5月26日発行）に掲載される。
- ・ YouTubeで公開中「伊能忠敬測量隊はどのように高尾山薬王院を測量したのか」

## II 法人運営事業

### 1. グループ保険事業

団体生命保険、医療保険、団体労災保険、経営者傷害保険等の事務を行った。

### 2. 会誌「東測協2023」の発行

特集テーマ：「私たちの計測」

女性の会、若手・中堅技術者投稿、協会活動紹介、賛助会員紹介など

### 3. 女性の会

令和4年10月7日測量年金会館にて女性の会を開催。今回は「ポジティブに働く」と題し、

- (1) 参加者自己紹介
- (2) ゲストスピーカーの講演「我が社における男女共同参画の取組」
- (3) 男性会員との座談会

以上の三部構成とし、東測協会員企業における女性の活躍の促進、女性社員同士や男性社員との交流の場の設定、よりよい働きやすい環境づくりなどを提案

### 4. 教育機関への広報活動

工業高校、専門学校および土木・地理学系の学部へ会誌を送付

### 5. 会員懇親事業

計画の総会懇親会、会員懇話会、新年会・講演会はコロナウイルス感染症蔓延により開催しなかった。

なお、会員懇話会に代わる会員アンケート調査を実施

調査期間：令和4年8月17日～31日

回答状況：48社/82社（回答企業数/会員企業数） 回答率58.5%

### 6. 協会ホームページによる情報提供

#### (1) 会員企業の紹介充実

ホームページを持たないが会社情報の公開を希望する会員に対し簡易紹介を斡旋した。

#### (2) 会員各位の為の資料アーカイブとしてのホームページ活用

災害対策セミナーの講演資料、働き方に関するヒアリング結果報告、定時総会資料発注者との意見交換会のページに、関東地方整備局、都建設局、都財務局との意見交換会の資料、令和4年度国家予算、都予算にかかる要望回答資料を掲載

### (3) 協会ホームページの閲覧機会向上の検討

- ・ 会員企業に所属する社員の閲覧機会を向上させる取り組みを検討
- ・ 一般の方からの閲覧機会を向上させる取り組みを検討

## 7. 会員拡大活動

会員拡大キャンペーンを開催し、会員数の拡大をはかった。今年度でキャンペーン終了

- ・ 退会加入企業に新規入会を呼びかける。
- ・ 新規入会希望社に対してのヒアリングを行い加入が妥当であるか否か検討した。

## III 法人管理事業

### 1. 調査・研究及び指導

#### (1) 企業データ調査

規模別会費の算定基礎資料として、また、協会活動の基礎データとして毎年調査しているが、令和4年度は、令和3年4月1日から令和4年3月31日の間に該当する決算期を対象に調査した。

#### (2) 働き方改革特別部会活動

測量設計業界においては、技術者の高齢化や我が国の少子化の動きの中で、中堅・若手技術者といった担い手確保が大きな課題になってきているところであり、若手技術者やこれから入職する若者の仕事や職場環境に対する考え方を把握・理解し、これに即した測量設計業の就労環境の改善や働き方改革の進め方について検討することが必要である。

このため、若手技術者の考えを把握し、測量設計業としてどのような対応が必要かについて検討を行うため、令和5年中に若手技術者の意見を聞く会を実施することとし、必要な準備を行った。

### 2. 情報及び資料の収集並びに提供

#### (1) ホームページによる協会活動及び測量設計に関する情報提供

定款、会員名簿及び業務、財務等に関する資料、講習会の案内・アンケート結果等をホームページに公開している。

#### (2) 東測協メール会報の発行

会員への情報を電子メールにて逐次流している。

### 3. 関係機関及び団体との連絡・提携

#### (1) 一般社団法人全国測量設計業協会連合会との連絡・提携

上部組織である一般社団法人全国測量設計業協会連合会等と測量設計業を巡る政策動向、業務発注動向、入作契約制度、技術開発動向等に関する情報交換を行うとともに、連携して行政機関への要望等を行った。

#### (2) 関係機関等に対する陳情・要望活動

##### ①令和5年度東京都予算に対する要望活動

対東京都議会自由民主党

日 時 令和4年9月9日

出席者 三宅正彦幹事長他自民党都議、岩松会長他5名

(要望事項)

一 デジタル技術等を活用した社会資本整備の促進について

- 1 強靱で持続可能な首都東京を形成するための三次元デジタルデータをベースとする社会資本整備の推進
- 2 気候変動に伴う水災害の頻発化・激甚化に対応するための河川管理図等の三次元デジタルデータ整備の推進
- 3 地籍調査予算の拡充、実施市区町村における地籍調査体制強化への支援等を通じた地籍調査の促進

二 社会資本整備を支える測量設計業の経営安定及び担い手確保について

- 1 入札手続きにおける最低制限価格の本格導入と当該価格の引き上げ
- 2 測量業務にかかる履行期限の平準化の推進
- 3 測量業務にかかる総合評価方式の制度改善

②令和5年度国家予算・税制改正等に関する要望活動

対自由民主党東京都支部連合会

日 時 令和4年10月6日

出席者 朝日健太郎参議院議員他衆参国会議員、岩松会長他4名

(要望事項)

一 中長期的視点に立った防災・減災、国土強靱化施策の推進

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」のより一層の推進と、中長期的視点に立った防災・減災、国土強靱化のための新たな対策の策定
- 2 地籍調査の予算の拡充、実施市区町村における地籍調査体制強化への支援等を通じた地籍調査の促進

二 先進技術を活用した社会資本整備における測量業務の推進

- 1 気候変動に伴う水災害の頻発化・激甚化に対応するための河川管理図等の三次元デジタルデータ整備の促進
- 2 市街地の測量業務におけるUAVの活用

三 測量業務の担い手確保・働き方改革に向けた施策の推進

- 1 測量技術者単価の大幅な引上げと測量業務費の諸経費率の引上げ
- 2 測量設計業界を担う若手技術者確保の取組への支援

(3) 関係機関等との意見交換会

① 国交省関東地方整備局との意見交換会の開催（関東地区協・東京地区協共催）

日 時 令和4年10月27日

出席者 企画部長、担当部局課長、調整官等、松林・野崎両副会長他1名

(討議事項)

主要事項

- ・ 社会資本整備の高度化、効率化に向けたDXの推進とそのためのインフラ各分野における三次元デジタルデータの整備促進

その他事項

- 1 発注時における業務実施条件の明確化
- 2 測量業務にかかる業務成績評点の地方整備局等間の平準化

② 東京都建設局との意見交換会の開催

日 時 令和4年11月21日

出席者 企画担当部長他6名、岩松会長他4名

(討議事項)

1. 激甚化・頻発化する自然災害に備えるための首都東京の防災・減災対策について
  - (1) 平常時の測量業務発注量の拡大
  - (2) 頻発化・激甚化する水災害に対応するための河川管理図等の三次元デジタルデータ整備の推進
  - (3) 事務所管内業者による災害対応協力組織の組織化及び管内業者への一定量の業務発注量の確保
2. 社会資本整備におけるデジタルシフトの推進について
  - (1) 都内全域の三次元点群データ取得及び機能集積が進むエリアにおける高精度な3Dモデルの構築の推進と関連する業務の都内測量設計業への発注拡大
3. 測量業務の品質確保・働き方改革に向けた取組について
  - (1) 最低制限価格の試行対象業務の拡大
  - (2) 測量業務にかかる履行期限の平準化の推進
  - (3) 総合評価方式の制度改善提案
4. 会員企業からのその他の要望等について

③ 東京都財務局との意見交換会の開催

日 時 令和4年11月17日

出席者 契約調整担当部長、契約調整担当課長、契約調整技術担当課長、経理部職員、岩松会長他6名

(討議事項)

1. 測量業務の品質確保・働き方改革に向けた取組について
  - (1) 最低制限価格の本格導入と価格の引上げ
  - (2) 測量業務にかかる履行期限の平準化の推進
  - (3) 総合評価方式の制度改善
2. 入札契約制度の改善について
  - (1) 地元優先発注（都内に本社が存在する業者に限定）枠の設定
  - (2) 業務成績評定における監督員の所見欄の設定
  - (3) 共同企業体での入札参加

#### 4. 総会の開催

開催日 令和4年5月26日

場 所 測量年金会館

- 議 案
- 1 令和3年度貸借対照表承認の件
  - 2 令和3年度正味財産計算書及び収支計算書承認の件
  - 3 役員を選任に関する件

#### 5. 災害対応への取組み

- (1) 災害協定に基づく行政への協力

国交省関東地方整備局 (H24. 1. 10 協定締結、H25. 8. 1 協定変更、その後自動更新)  
東京都建設局 (H25. 6. 25 協定締結、H29. 3. 31 実施計画書改訂)  
東京都港湾局 (H25. 6. 25 協定締結、実施計画書協議中、震災訓練の実施)  
東京都都市整備局 (細目協定協議中)

(2) 東京都職員等研修(災害対策科)講師派遣(再掲)

(3) 災害対策特別部会活動

① 東測協BCP計画の策定・周知

② 東京都との災害協定に係る協議調整(細目協定・実施計画書の協議等)

③ 災害対策訓練の企画運営

令和4年度災害対策訓練の実施 令和4年2月17日

(訓練内容)

- ・災害対応連絡訓練 緊急撮影対応可否、被害状況調査対応可否
- ・災害対策本部立ち上げ訓練 本部員参集等
- ・緊急撮影は13社中13社(100%)、被害状況調査は80社中63社(79%)が回答

④ 災害対策セミナーの企画運営

主 催：建設コンサルタンツ協会関東支部、東京都地質調査業協会との共催

日 時：令和4年9月12日

会 場：新宿区立角筈区民ホール

基調講演：「東京の地形と災害」 東京都立大学 山崎晴雄 名誉教授

講 演：東京都総務局・建設局・港湾局、主催三団体

東測協は「災害対策に向けた東京都測量設計業協会の活動状況」を講演

参加者：約70名(除 事務局)

⑤ 東京都災害対策訓練への参加

港湾局震災訓練に参加

日 時：令和5年2月1日

内 容：メールによる調査等応急復旧体制の連絡訓練